

戸田市まち・ひと・しごと創生
総合戦略検討会議

提言書

戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討会議

平成27年8月

目次

はじめに	1
提言書の全体像	2
1 基本的な考え方	3
2 取組の方向性とアイデア	
(1) 結婚・出産子育て・教育	4
(2) 住宅（住まい方）と住環境	8
(3) 地域産業、地域雇用、市民の就労	10
(4) ストック、インフラなどの経済活動を 支える資源、まちの拠点づくり等	13
(5) まちを支える人・しくみ・・・高齢者、コミュニティ	16
3 まとめ（総合戦略の策定に向けて）	20
参考資料	
1 戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討会議委員名簿	22
2 戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討会議要綱	23
3 戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討会議開催状況	25

はじめに

私たちは、まち・ひと・しごと創生法に基づき戸田市が策定する、戸田市総合戦略に、多様な意見を反映させるため、「戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討会議」（以下、「検討会議」という。）に参加し、協議を行いました。

検討会議は、市民、まちづくりに係る各種団体メンバー、産業関係者、学識経験者、金融関係者、市議会議員、市職員、メディア関係者、労働関係者が集まり、将来の人口変化を見据え、戸田市が将来にわたって活力ある豊かなまちであり続けるために、どのような方策が考えられるかについて、多様な立場から意見交換を行いました。

会議は平成27年6月から8月の間に全5回行われ、第2回から第4回は2つの分科会に分かれて協議を行いました。第1分科会では、「まち・ひと」の創生に焦点を当て、若い世代の結婚、出産、子育て、教育、住まい等をテーマに話し合いを進めました。第2分科会では、「まち・しごと」の創生に焦点を当て、地域産業や雇用・就労、不動産ストック、まちの拠点づくり等をテーマに話し合いを進めました。そして、両分科会において、まちを支えるひと・しくみ等をテーマに話し合いを進めました。

会議全体を通じて、若い世代、特にファミリー層の定住化がポイントとなり、そのために若い世代の就職、結婚、出産、子育て等を社会全体で応援し、若い世代の活躍を後押しする姿勢が大切であること、また、多様な主体・多世代の交流が安定的で活力ある地域づくりにとって重要であるとの意見が多く出ました。

この提言書の内容が最大限尊重され、戸田市総合戦略が策定されるとともに、戸田市の活力ある発展に向けて、今後も多様な主体が協力してまちづくりに参加していくことを強く望みます。

将来想定される、人口減少・人口構造変化に対応していくために・・・

【重視する視点】

- 若い世代（特にファミリー層）の定住化
- 人口構造変化に対応した、まちを支える人づくり・しくみづくり

【検討テーマ】

●第一分科会（まち・ひと）●

若い世代が戸田市で豊かな人生を送ることができるよう、結婚、出産、子育て、教育、住まい等に関する課題解決や要望を叶える具体策を検討。

●第二分科会（まち・しごと）●

若い世代が安心して様々なことにチャレンジできるよう、雇用や就職など、しごとに関する課題解決や要望を叶える具体策を検討。

【取組の方向性とアイデア】

（1）結婚・出産・子育て・教育…P4～7

- ①結婚について
- ②出産について
- ③子育てについて
- ④教育について

（2）住宅（住まい）と住環境…P8～9

- ①ライフステージに応じた住まいの選択について
- ②新しい住まい方について
- ③住環境のイメージアップについて

（3）地域産業・地域雇用・市民の就労…P10～12

- ①地域産業について
- ②地域雇用について
- ③市民の就労（働き方）について
- ④起業・創業について

（4）ストック、まちの拠点づくり…P13～15

- ①空き家・空き店舗について
- ②公共施設について
- ③まちの拠点づくりについて

（5）まちを支える人・しくみ…P16～19

- ①新しいコミュニティの形成について
- ②まちへの愛着・誇りの醸成について
- ③交流の促進について
- ④多様な主体の活躍について

【取組を進めるにあたって】

結婚や子育て、住宅、雇用など様々な面において、“理想と現実のミスマッチ”“需要と供給のミスマッチ”“支援が必要な人と支援ができる人のミスマッチ”が生じていることから、情報の共有や周知の徹底、多様な主体・世代の交流など、人的資源・物的資源・資金等の地域資源をマッチングさせるしくみをつくる視点が重要となる。

1 基本的な考え方

●戸田市の特徴、人口の将来見通し

- ・平均年齢が若く、人口も増加中である一方で、年少人口や生産年齢人口の減少と高齢者の増加に伴う高齢化が急速に進むことが予想されています。
- ・戸田市は、年間で1万人が転入し、9千人が転出する、移動が激しいまちです。特に若い世代の移動が多く、転勤の他、結婚と住宅事情による転出入が移動理由の多くを占めています。最近15年間では、「結婚・出産・子育て世代」の転入超過の幅が縮小し、30代から40代では転出超過となっている傾向がみられます。
- ・働き手のうち市内で働く市民の割合は35%となっていますが、その割合は減少する傾向にあります。
- ・工場や倉庫の跡地に大規模なマンションが建設されるなど、住宅は増えているように思いますが、企業や働く場所は少なくなっているように感じます。



●将来の課題

- ・このままいくと、生産年齢人口と年少人口の減少⇒働き手の減少⇒経済の停滞⇒ますます子どもが生めない⇒人口が減少する・・・という「負のスパイラル」に陥る可能性もあります。
- ・他自治体より遅れて人口減少・高齢化の局面に突入する分、急激な人口構造の変化に直面することになります。人口構造の変化は、市民生活や地域経済の様々な面に影響を及ぼすものと予想されます。
- ・移動が激しいまちであることは、よい面もありますが、地域コミュニティの安定性・継続性、住民のまちへの帰属意識や愛着、住民間のつながりといった面で、課題をもたらす可能性があります。
- ・企業が転出する中、居住する市民を増加させるだけでは、扶助費は増加し、市の行財政への負担は増す可能性があります。

⇒様々な課題に直面する前の余裕のある今の段階から、将来を見通した手立てを考えていく必要があります。



●課題解決にあたり重要となる視点

以上より、将来の人口に関する課題を解決にしていくために、次の2つの視点が重要になると考えられます。

○若い世代（特にファミリー層）の定住化

○人口構造変化に対応した、まちを支える人づくり・しくみづくり

2 取組の方向性とアイデア

(1) 結婚・出産・子育て・教育

①結婚について

(基本的な考え方)

- ・アンケート結果によると、20～39歳の独身男女の7割以上が、結婚の予定または希望をもち、うち4人に1人が5年以内の結婚を望んでいます。この希望を叶えるための社会全体での取組が必要となります。

(取組の方向性・アイデア)

○自然な出会いの環境、場づくり

結婚を第三者が支援することには難しい面が多くあります。また、「まちコン」など婚活が前面に出たイベントとなると、参加することにハードルを感じる人たちも少なくないと思われます。

スポーツイベントや同窓会などの機会を利用しできるだけ自然な形での出会いの環境・場をつくること、その様な環境・場をコーディネートする企業や団体を支援することなど、若い人たちの結婚を応援することが有効と考えられます。

具体的な取組のアイデア

- ・久し振り運動会、年齢くぎりイベント
- ・出会いのサポートセンター

②出産について

(基本的な考え方)

- ・アンケート結果によると、20～39歳の既婚男女の理想の子どもの数の平均は2.30人、予定の子どもの数の平均は1.89人で、0.41人のギャップがあります。このギャップを埋めるための取組が求められます。
- ・理想が実現できない理由として、経済的理由が挙げられます。若い世帯が安定した収入を得られるよう、雇用の安定、就職の支援、子育てと仕事の両立支援などの施策も併せて講じていく必要があります。
- ・町中に、子どもを2人、3人生み、楽しく子育てしているモデルケースがあふれていると、自然に子どもを生みたい気持ちが強くなると考えられます。「若いまち」の強みを生かし、「子どもをもっと生みたくなるまち」をめざして、総合的な取組を進めていくことが大切です。

(取組の方向性・アイデア)

○3人目出産への支援

経済的事情、育児負担、仕事の状況など様々な面で条件が整わないと、3人目の出産に踏み切ることが難しい時代となっています。「100万オール付与」などの大胆な経済的支援など、3人目出産を後押しする取組が求められます。

具体的な取組のアイデア

- ・第3子出産に100万オール付与

○出産直後の育児支援

出産直後の子育てへの不安や負担を軽減するために、現在取組まれている産後のベビーシッター助成制度のより一層の充実や負担軽減などが考えられます。

○市内で出産できる環境づくり

出産のできる産婦人科が市内に少ないことから、それを増やしていくことも、安心な出産につながります。

具体的な取組のアイデア

- ・出産のできる産婦人科の誘致

③子育てについて

(基本的な考え方)

- ・戸田市では、様々な子育て支援サービスが提供されており、比較的「親にとって子育てのしやすいまち」といえますが、今後は「子どもにとってのよりよい育ち」を地域社会全体で追求していくことが大切です。

(取組の方向性・アイデア)

○保育の質の確保

待機児童解消といった保育の「量的充足」は喫緊の課題ですが、保育の質が低下することがあっては本末転倒です。保育の現場では、子どもが育っていくうえで重要な時期にある乳幼児期の子どもたちを、ていねいに育てていく姿勢が求められます。一方で行政も保育園の現場の状況を把握し、保育の質の維持・向上に向けた指導や支援を行うことが必要であると考えられます。

○事業者による多様で柔軟な働き方の提供

育児や介護などをしながら働くことができる社会をつくっていくために、事業者（雇用主）が率先して、個人の置かれている状況にあった、多様で柔軟な働き方の提供が求められます。

具体的な取組のアイデア

- ・「女性に優しい」中小企業認定制度
- ・事業所内託児所を先導する市役所内託児所

○子どもの預かり時間の多様化

働く人の子育ての支援にあたっては、学童保育の時間延長、夏冬休みの対応、幼稚園による長時間預かり、夏冬休みの対応など、子どもの預かり時間の多様化を図り、保護者の多様な働き方に対応できる受け皿を用意することが重要となります。

具体的な取組のアイデア

- ・学童保育の時間延長、夏冬休みの対応の充実
- ・幼稚園による長時間預かり、夏冬休みの対応の充実

○2人目・3人目育児への経済的支援

2人目、3人目の育児においては、特に経済的負担が大きくなることから、保育園や幼稚園の料金割引など、経済面での支援が有効と考えられます。

具体的な取組のアイデア

- ・第2子・第3子の保育園や幼稚園の料金割引

○高齢者等による子育て支援

今後は、元気な高齢者が子育てに関わっていくことがいっそう期待されます。ファミリーサポート事業などにおいては、研修を充実させることで、親の希望にマッチした質の高い支援を実現していくことが重要になると考えられます。

○地域での子どもの育み

多様な世代が集いリラックスして交流することのできる複合型の交流拠点（施設や公園）をつくることで、子どもたちをたくさんの目で見守り、子どもたちの育ちにたくさんの人が関わっていく社会をつくるのが大切です。

④教育について

(基本的な考え方)

- ・ICT環境や英語教育など、戸田市の学校における学習環境は充実していますが、地域のブランド・市民の求心力となるような特別な学校はありません。戸田市ならではの魅力的な教育の提供が期待されます。
- ・学校は、子どもの教育の中心となる場であると同時に、地域のコミュニティの核にもなり得る場です。市民が末永く学校とつながりをもつことができるような、地域に根付いた学校づくりを進めることも重要です。

(取組の方向性・アイデア)

○特色ある魅力的な教育の推進

戸田市独自の授業の展開や姉妹都市との交換留学、戸田市の教育力をPRしていくための独自の教育指標の設定などを通じ、質の高い教育を提供していくことが重要です。また、おいしい給食の提供や生物の飼育などを通じた「暮らし」の観点からの教育の充実も大切です。

○新しい学校づくり

よりよい教育環境を提供していくために、近隣自治体との連携も視野に入れ、小中一貫校など、新しい学校づくりに挑戦していくことが考えられます。

具体的な取組のアイデア

- ・近隣自治体との連携による小中一貫校

○学校と民間教育産業との連携による学習環境の充実

学校と民間教育産業との連携による取組を充実・発展させることにより、学校教育に新しい多様な視点を取り入れることで、学習環境を充実させていくことが期待されます。

具体的な取組のアイデア

- ・学校と民間教育産業との連携による授業

○学校外の学習環境の充実

戸田ボートコースに艇庫を持つ大学ボート部の学生等による遊びボランティアや学習支援、夏休み期間に子どもを預かる寺子屋のような取組など、学校外の学習環境の充実にも重要な視点となります。

具体的な取組のアイデア

- ・大学ボート部との連携（遊びボランティア、学習支援）
- ・夏休み期間に子どもを預かる寺子屋

(2) 住宅（住まい方）と住環境

①ライフステージに応じた住まいの選択について

(基本的な考え方)

- ・戸田市の人口移動のデータをみると、34～49歳のファミリー層で、転出超過となっており、その傾向は年々強まっています。一方、アンケート結果によると、住宅の住み替えを希望する人は、20～39歳の約5割で、その理由としては「住宅が手狭になるため」が圧倒的に多く、「家賃等の支出を抑えるため」、「親等との同居のため」などが続いています。
- ・市内居住のファミリー層が住宅購入等で転出しないためには、市内で必要な物件情報を分かりやすく提供すること、必要な広さ・間取りの物件を確保することが必要となります。

(取組の方向性・アイデア)

○ライフステージ対応住替え制度

結婚、子どもの人数や成長、子どもが巣立った後の高齢者世帯など、ライフステージに応じて必要な広さ、間取りを市内で確保し、選ぶことができる仕組みが有効です。

そのためには、高齢世帯や転勤世帯が貸したい物件を、貸し手や借り手が安心できるよう、市が借り上げて若い世代に貸す等のサブリースの仕組みが有効と考えます。

また、URが行っているように、地元不動産会社などが賃貸の窓口や手続きを行うような仕組みが構築されることが望まれます。

中古物件のリノベーションにより、若い世代に向けて、安くて広い住宅や二世帯住宅などの提供を図ることも有効と考えられます。

具体的な取組のアイデア

- ・ライフステージ対応の借上げ市営住宅的サブリースシステム
- ・必要な広さ・間取りを確保するリノベーション支援（補助制度等）
- ・市内空き家情報の一元化

○現在の住宅に住み続けるための支援

賃貸住宅の更新料の助成や持ち家の耐震診断・修繕への補助、子どもの数に応じた固定資産税の減免など、現在の住宅に住み続けるための支援を行うことで、転出を抑制することが考えられます。

②新しい住まい方について

(基本的な考え方)

- ・高齢化や核家族化が進む中で、子育てや介護を行うために、親と子が近くに居住することのメリットは大きくなっているものと考えられます。アンケート結果によると、「親等との同居のため」を理由とする住み替えの希望は比較的多くなっています。新しい柔軟な住まい方を可能とする社会のしくみづくりが求められています。

(取組の方向性・アイデア)

○二世帯・三世帯近居、近接移住への支援

市内において親と子どもが近隣に住居を構える場合の税制優遇や、空き家等の物件の紹介など、二世帯・三世帯近居、近接移住を支援する取組が考えられます。

また、ソーシャルミックス推進のため、分譲マンションへの賃貸部分付帯を制度化することも有効と考えられます。

具体的な取組のアイデア

- ・二世帯・三世帯近居、近接移住、市内転居者への税制優遇
- ・ソーシャルミックスのための分譲マンションへの賃貸部分付帯制度

③住環境のイメージアップについて

(基本的な考え方)

- ・私鉄沿線の他市では、企業戦略として鉄道会社が積極的に子育て支援や住宅提供などに取り組む例が見られます。沿線開発とともに鉄道事業を進めてきた私鉄各社の経緯とは異なりますが、戸田市においても、JR埼京線の開業により発展してきた経緯があります。

(取組の方向性・アイデア)

○住みたくなるまちへのイメージアップ

JR関連企業と連携して、戸田市の住環境の良さなどについて、まちとして積極的にイメージを発信し、ブランドを構築していく取組が重要です。

(3) 地域産業、地域雇用、市民の就労

①地域産業について

(基本的な考え方)

- ・市内の事業所数、従業者数は、近年減少しています。戸田市に住む就業者のうち市内で働く人の割合は35%で、市内の産業が市民生活の3分の1を支えています。この割合は減少する傾向にあります。また、近年では、大規模な工場や倉庫が中高層マンションに転換されるケースも多く見られることから、将来を見据えた地域産業の振興策を講じていくことが必要になっているものと考えられます。

(取組の方向性・アイデア)

○強みを生かした戦略的な企業誘致

都心近接、比較的安価な土地・建物価格、交通網の充実など、地理的強みを生かした都市型産業の振興や県外及び県北方面からの営業所等の誘致、高齢者や子育て中の女性の雇用・勤務形態の整備に積極的な企業の誘致など、限られた産業用地への戦略的な企業誘致が有効です。

○商業の活性化

若い世代を惹きつけるショッピングセンターやショッピングモールの誘致、官民連携による高齢者をターゲットにした店舗展開の充実など、商業の活性化を図ることで、地域の活性化も図っていくことが重要です。

具体的な取組のアイデア

- ・若い世代をターゲットにしたセレクトショップ等を集めたショッピングモール

②地域雇用について

(基本的な考え方)

- ・アンケート結果によると、現在就業していない20～39歳の市民の8割以上が就職を希望しており、地域雇用をいかに進めるかが重要となります。
- ・出産等により離職し再就職を希望する人、育児や介護をしながら短時間の就労を望む人、定年後に自分の経験を生かした新たな仕事に就きたい高齢者など、市内には様々な形で就労を希望する人がいます。こういった方々の受け皿となる地域の雇用を拡充していく必要があります。

(取組の方向性・アイデア)

○就職希望者への支援（情報提供、マッチング）

ハローワークの機能を強化するとともに、特に就職を希望する女性へのキャリア支援を行うことが有効と考えられます。離職からの復帰を支援するキャリア支援講座と合わせ、雇用者・就業者双方の意向を踏まえた就職斡旋まで、既存の組織と連携しながら行うことが望まれます。

また、経験豊富なシニア人材に、市内事業者に対してアドバイザー的な立場で関わっていただくことも考えられます。

具体的な取組のアイデア

- ・女性の職場復帰のためのキャリア支援講座
- ・若者の就労支援講座
- ・経験豊富なシニアと中小企業のマッチング支援

○事業者の地域人材雇用のインセンティブ

市内での雇用を増やすためには、子育て世代の女性や高齢者を中心に、多様な人材の受け入れを行った事業者への補助等のインセンティブを導入することが有効と考えられます。

○職住近接の推進

新たなオフィスビルを建設することで、より多様な職種が市内に創出され、若い世代や子育て世代の女性、高齢者等、多様な就業希望に応えることが期待されます。また、駅周辺等の再開発を行うことで、市民が集まりやすい場所に就労の場を多く設けられることが期待されます。

具体的な取組のアイデア

- ・新オフィスビルの建設

③市民の就労（働き方）について

(基本的な考え方)

- ・誰もが育児や介護など様々なライフステージにおいて、それぞれの状況に応じて仕事を続けることができるような社会を構築していくことが必要です。職場における、他の従業員へのしわ寄せや代替要員の確保といった課題を克服し、従業員の多様な働き方を実現するために、ワークシェアリングの導入を含め、事業者側の積極的な取組が期待されます。

(取組の方向性・アイデア)

○事業所の制度拡充

事業所における、柔軟な勤務体制の拡充や、子どもを預けることができる施設・制度の充実により、育児や介護と仕事との両立を支援する取組を進めることが求められます。

④起業・創業について

(基本的な考え方)

- ・新しい業を起こすには、様々な困難が想定されますが、それが成功し経営が軌道にのれば、地域雇用や地域活性化につながることも期待できます。戸田市で新たに起業・創業しようとする人を、地域全体で応援していく姿勢が大切です。

(取組の方向性・アイデア)

○商工会、町会等による出店等の支援

起業・創業希望者に、商工会、町会、商店会、市が協力して支援することで創業時の負担やリスクを少なくし、より確実な事業の立ち上げ・運営が可能となることが期待されます。

具体的な取組のアイデア

- ・創業希望者への空き店舗を利用した出店支援
- ・商店のマーケティング（地区情報の提供や広報誌等）支援

○創業支援

創業のノウハウや各種補助金制度の情報などを提供する創業支援セミナーを開催することで、意欲のある創業希望者を支援することが考えられます。また、市内の既存事業者も含め産学連携の機会を提供することで、新規事業の立ち上げや新規創業が期待されます。

具体的な取組のアイデア

- ・創業支援セミナー
- ・補助金制度セミナー
- ・マイクロファイナンス、ベンチャーキャピタルなどの資金提供の仕組みづくり

(4) ストック、インフラなどの経済活動を支える資源、まちの拠点づくり等

①空き家・空き店舗について

(基本的な考え方)

- ・戸田市では住宅の老朽化や空き家・空き店舗問題は当面深刻化することはないと考えられますが、空き家は増加傾向にあり、空き店舗も増える可能性があります。
- ・マンション建設が続く一方、住宅事情を理由とした転出も多いことから、ファミリー層や高齢者の住宅ニーズへの対応という観点からの、空き家の活用が期待されます。
- ・空き家、空き店舗、工場跡地等は、経済活動や地域活動に活用できる重要なストックであることから、これらが有効に活用されるしくみや方策を考えていく必要があります。

(取組の方向性・アイデア)

○市民ニーズに合わせた空き物件の活用

空き店舗や空き家を保育ママ（家庭的保育者）に利用していただき保育施設を充実させることや、市民の要望を踏まえた商店を誘致するなど、市民ニーズに合わせて空き物件を活用していくことが考えられます。

具体的な取組のアイデア

- ・空き物件を活用した 国語村、算数村、英語村などの実施
(子どもの学習支援の場づくり)

○中古物件の福祉施設等へのリノベーション

中古マンションや空き店舗などをリノベーションし清潔にするとともに設備等を整えることで、保育園や福祉施設などとして活用することが考えられます。これにより、市内に不足する施設を新たに建設することなく提供することが可能となります。

具体的な取組のアイデア

- ・空き倉庫を活用した 福祉施設等へのリノベーション

○空き家の社宅や寮としての利用促進

都心へのアクセスが良く、都内と比べ賃料が安いという特徴を活かし、法人や市役所を含む団体向けの社宅や寮としての利用の促進を図ることが考えられます。

○空き物件の情報管理・広報

不動産事業者や関係団体と行政が連携し、空き家バンク等、空き物件情報を整理・管理することで、活用意向のある方に一元的に情報提供することが有効と考えられます。情報提供においては、例えば駅から距離があるエリアでは価格帯が低く広い住宅があるだけでなく、公園や自然環境、教育環境として恵まれているなどエリアの特徴についても伝えていくことが望まれます。

○空き家を活用した近接居住の支援

市内において親と子どもが近隣に住居を構える場合に、空き家を紹介するとともに金銭的補助等を行うことで、空き家の有効活用を図ることが考えられます。

②公共施設について

(基本的な考え方)

・本市では昭和 40 年代から 50 年代にかけて公共施設が多く整備され、築年数 41 年以上の建物が全体の約 3 分の 1、31 年以上の建物が全体の約 3 分の 2 を占めています。これらの施設が一斉に更新時期を迎えると、更新費用が急激に増大することが見込まれます。また、長期的には、人口構造の変化を見据え、公共施設の再配置や機能見直しを進める必要があります。

(取組の方向性・アイデア)

○公共施設の配置や運営の適正化

人口構造が変化する中で地域コミュニティの活性化を図っていくために、小・中学校とコミュニティ施設を複合化するなどし、親同士、子ども同士、また、多世代の人達が情報交換する場を創出することが考えられます。また、利用実態に合わせて公共施設の総量削減や規模の縮小を行うとともに、民間施設を活用することや、公共施設の運営を民間に担ってもらうことで、効率的で柔軟なサービスの提供が期待されます。

○公共施設へのアクセス改善

現在の公共施設は分散し、駅から遠い施設もあります。公共施設への専用の連絡バスの運行や、既存バスの増便など、アクセスの改善に取り組むことが求められます。

○公共施設の利用促進

公共施設を知り、利用することを促すため、施設やサービス情報をこれまで以上に周知するとともに、各公共施設では周辺の町会、商店会、事業者等と協力し、小さくても多頻度でイベントを行うなど利用を促進することが期待されます。

○公共施設・市有地への学生の誘致

利活用が可能な公共施設や市有地に、専門学校や大学の誘致、地方出身学生向けの学生村の設置などを行うことで、ストックの活用とまちの活性化が期待されます。

具体的な取組のアイデア

- ・公共施設、公有地への専門学校や大学の誘致
- ・学生村の設置

③まちの拠点づくりについて

(基本的な考え方)

- ・年少・生産年齢人口の減少と老年人口の増加など、将来的な人口構造の変化を踏まえ、生活機能や住民交流機能をもつ「まちの拠点づくり」に取り組む必要があります。

(取組の方向性・アイデア)

○生活機能の集約

市内の各地区に病院やリハビリ施設、商店、保育園や教育施設等、生活に必要な機能を集約した拠点を設け、子育て世代や高齢者の居場所をつくっていくことが求められます。

(5) まちを支える人・しくみ・・・高齢者、地域コミュニティ

①新しいコミュニティの形成について

(基本的な考え方)

- ・町会・自治会加入率の低下、役員等の固定化・高齢化などが問題となっています。また、転入・転出の移動が激しくコミュニティへの帰属意識が希薄であり、「新しい住民と古くからの住民の融合」も課題となっています。
- ・地域団体等の活動への参加状況について団体別に見ると、参加していない人の割合が6～9割という大きな割合となっています。

(取組の方向性・アイデア)

○多様な活動主体の参加

町会・自治会等の地縁団体や、ボランティア・市民活動支援センター（TOMATO）登録団体等の市民活動団体に加え、事業者の地域コミュニティの参加が進むことで、地域コミュニティがいっそう活性化することが期待されます。

○地域コミュニティの強化

地縁団体は、生活基盤を共同利用・管理する団体であることから、ゴミ出しなどの管理をきっかけに関係構築を行い、イベント等を実施することで関係を発展させていくことが考えられます。また、集合住宅においてはコミュニティを形成する場を設けることが考えられます。

②まちへの愛着・誇りの醸成について

(基本的な考え方)

- ・戸田市の持続可能な発展を支える、最も基本になるものは、市民のまちへの愛着・誇りです。戸田市は転入・転出の移動が激しいことから、地域への愛着・誇りを醸成し地域に根付く人をいかに増やすかが課題となっています。

(取組の方向性・アイデア)

○広報の充実

市内には多くの魅力ある商店や公園、施設、自然環境が存在しますが、市内外に十分伝わっているとは言えません。民間企業のマーケティング手法や媒体を活用するなど、より市民が認知し、理解しやすいよう取り組むことが重要です。

具体的な取組のアイデア

- ・市内の商店や施設の案内マップの作成・配布

○体験を通じた本市の理解促進

小学校の教育課程にボート教室への参加を組み込む、中学・高校において市内事業者への就業体験を行うなど、体験を通して戸田市への理解を深めることが重要と考えられます。

○魅力の創造

既存の地域資源だけでなく、新たな魅力を創造していくことで愛着や誇りの醸成が更に図られると考えられます。「魅力創造ヴィレッジ」といった、企業、NPO、学生など多様な主体が話し合う場を設置し、多様な視点から新たな魅力の創造のための検討を行う取組が考えられます。また、そういった取組を進めるにあたっては、空き倉庫などの活用が考えられます。

具体的な取組のアイデア

- ・魅力創造ヴィレッジ（多様な主体による魅力創造のための検討を行う場）

③交流の促進について

（基本的な考え方）

- ・人口構造変化に対応し、地域社会を持続・発展させていくためには、多様な交流を作り出していくことが重要になると考えられます。多様な主体間・世代間の交流により、地域課題の解決の糸口が見つかったり、地域づくりの新しい発想が生まれたりする効果が期待されます。また、交流の促進は、子どもや高齢者の見守り、防犯、防災など、暮らしの安心や地域コミュニティの安定に寄与するものと考えられます。

（取組の方向性・アイデア）

○地域で集える場づくり

市民や地域が力を発揮し、活力ある地域社会をつくっていくためには、市民が地域の中で顔見知り、話し合える関係になることが重要であり、まちの拠点づくり、まちの駅やカフェなど、多様な市民が集える場を充実させることが有効であると考えます。

○ “おせっかい”を広げる交流の場づくり

多様なニーズに対応できる自然な出会いの場をつくるには、イベント開催の実績や若者達とつながりのある商工会やNPOなどが交流・連携し、それぞれの団体の強みや個性を活かすことが必要になります。

若者達の出会いの場やイベントを開催したいと考えている“おせっかい”な市民や団体が、情報交換や連携し活動できる環境や、活動を充実できるしくみづくりが有効です。

具体的な取組のアイデア

- ・ “おせっかい”な人達が企画する出会いパーティー

○ 学校応援団のしくみの充実・拡大

親同士のつながりや、地域とファミリー層とのつながりを広げていくためには、市民が中心となり学校応援団のしくみを拡充するなど、小学校と地域とが連携しコミュニティを形成することが有効であると考えます。

具体的な取組のアイデア

- ・ 市民が中心となった学校応援団の仕組みの拡充

○ 定期的な世代間交流による相乗効果の発揮

知識や経験が豊富な高齢者、デザインや情報伝達技術を持つ若者など、世代間で異なる得意分野を合わせることで相乗効果の発揮が期待されます。また、世代によって異なる課題（例えば、IT化やサービス提供方法の変化などへの対応に関する高齢者の課題や子育てやキャリア・人生相談など若い世代の課題）は、世代間交流により解決できることも多くあると考えられます。市民大学の活用などにより世代間の交流を図ることで、相乗効果を発揮することが期待されます。

④ 多様な主体の活躍について

(基本的な考え方)

- ・ 戸田市が更に発展していくためには、高齢者、地域コミュニティ、戸田市の強みである「若さ」(若い人)、民間企業などの多様な主体が、それぞれの強みを生かして相互に連携しながら活躍していくことが重要です。

(取組の方向性・アイデア)

○高齢者の活躍支援

知識・経験が豊富な高齢者が増えることから、ボランティア等への参加が期待されます。知識・経験を活かした学習支援など、高齢者から学びたいというニーズも高いと考えられるため、市内で活動しやすいよう場所や機会、情報を提供していくことが重要になります。また、高齢者が生き生きと元気に活躍し続けるためには、健康であることが大切です。年齢や自分の健康状態に応じた食事や運動などを学ぶ機会や場所が必要となります。

具体的な取組のアイデア

- ・人材バンク制度の拡充による、知識・経験の豊富な高齢者等の活躍の場づくり
- ・食事や運動を通じた健康づくりプログラムの充実

○子育ての知恵や経験を活かす仕組みづくり

シルバー人材センターの仕事や年齢等の枠を超え、子育て支援の仕事や50歳代からも参加できる組織・仕組みを構築し、求められている仕事・役割を具体化した情報を発信するなど、子育ての知恵や経験を持つ市民が参加しやすい仕組みづくりが必要です。また、60歳以下の市民も参加しやすくするよう、名称を工夫する必要があります。

具体的な取組のアイデア

- ・(仮称) NPO法人キャリアスタッフセンターの開設

○民間事業者によるまちづくり・地域課題解決

民間事業者のもつ技術や知恵、資金が、地域の課題解決やまちづくりにいっそう生かされるよう、企業と市民、地縁組織の関係構築支援、民間事業者同士の交流の場の創出などを進めることが考えられます。また、地域への貢献が大きい企業に対しては法人税の減免などが考えられます。

3 まとめ（総合戦略の策定に向けて）

検討会議では、将来の戸田市の人口に影響を及ぼす幅広いテーマについて協議を行い、活力あるまちづくりのための取組の方向性・アイデアを検討しました。これらのアイデアの中には、すぐに実施できそうなものもあれば、時間をかけて具体化すべきものもあります。この中には、即効性のあるものもあれば、長期間かけてゆっくりと効果が現れるものもあります。

今後、検討したアイデアを施策・事業として具体化していくにあたっては、“短期的に実施するもの”と“長期的に実施するもの”といった時間軸で整理した上で、重点的に取組むべきものを明確にして取り組んでいくことが望ましいと考えます。

検討会議の中で出た重要なキーワードとして、次の3つが挙げられました。1つ目は「子ども（出産・子育て・教育）」、2つ目は「定住」、3つ目は「働き方」です。

1つ目の「子ども（出産・子育て・教育）」については、幼稚園や保育園などの施設数が増加している一方で質の低下が懸念されるため、数の確保とともに質の向上が求められます。また、安心して出産や子育てができるよう、産科や病院を充実させていくこと、更に、特色ある魅力的な教育の推進や学習環境の充実、出産や子育てを支援する人材の育成や活用の仕組みづくりが重要になります。

2つ目の「定住」については、住宅や子育てに関する減免などを行うとともに、二世帯・三世帯の近接居住の支援や多世代の人が集う場の創出が求められます。また、戸田市のアイデンティティの確立とアピールが重要になります。

3つ目の「働き方」については、それぞれのライフステージに応じた多様な働き方の実現に向けて、子育てや介護などを安心して行うことができるよう、行政と事業者が連携して取り組むことが重要になります。

キーワードに対する個別の課題のほか、全体に共通する課題として浮き彫りになったのが“ミスマッチ”の問題です。結婚や子育て、住宅、雇用など様々な面において、“理想と現実のミスマッチ”、“需要と供給のミスマッチ”、“支援が必要な人と支援ができる人のミスマッチ”が生じています。地域の資源には限りがあります。「戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたっては、情報の共有や周知の徹底、多様な主体・世代の交流など、人的資源・物的資源・資金等の地域資源をマッチングさせるしくみをつくる視点が重要となります。

参 考 资 料

1 戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討会議 委員名簿

(区分・五十音順)

(市職員は行政組織順)

分科会	区分	団体名等	氏名	備考
第1分科会	市民委員	一般公募	金子 善典	
	市民委員	一般公募	中野 康子	
	団体推薦	TOMATO登録団体(一休会)	河原 孝二	
	団体推薦	TOMATO登録団体 (ほほえみキッズ☆サポーター)	武内 三枝子	
	学識経験者	大正大学人間学部 教授	長谷川 智子	
	金融関係者	埼玉りそな銀行戸田支店 支店長	沖村 康正	副会長
	市議会議員	公明党	手塚 静枝	
	市議会議員	日本共産党 戸田市議団	望月 久晴	
	市議会議員	平成会	山崎 雅俊	
	市職員	環境政策課 主任	重松 会里子	
	市職員	児童青少年課 課長	矢ヶ崎 富士夫	
	市職員	児童青少年課 主事	伊藤 麻美	
市職員	生活支援課 副主幹	岡部 泉		
第2分科会	市民委員	一般公募	石川 浩乃	
	市民委員	一般公募	石田 万友実	
	産業関係者	戸田市商工会 理事	石井 孝徳	
	産業関係者	とだわらび青年会議所 副専務理事	江口 桂	
	学識経験者	明治大学副学長・経営学部 教授	藤江 昌嗣	会長
	金融関係者	川口信用金庫営業推進部地域産業支援課 チーフサポーター	熊木 秀美	
	市議会議員	戸田の会	酒井 郁郎	
	市議会議員	志政クラブ	馬場 栄一郎	
	市職員	経済産業振興課 課長	中安 健二	
	市職員	経済産業振興課 副主幹	寺島 永	
	市職員	都市計画課 副主幹	松本 丈也	
	メディア関係者	株式会社ジェイコム川口戸田 代表取締役社長	蒲原 成人	
	労働関係者	川口公共職業安定所 所長	松本 靖夫	

(敬称略)

2 戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討会議要綱

戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討会議要綱

平成27年5月12日市長決裁

(設置)

第1条 まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号。以下「法」という。）第10条第1項に規定する戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）の策定に当たり、市民をはじめ、様々な立場からの意見を聴くため、戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討会議（以下「検討会議」という。）を置く。

(検討会議の役割)

第2条 検討会議は、総合戦略の策定に必要な重要事項について協議し、結果を市長に報告するものとする。

(組織)

第3条 検討会議は、委員28人以内をもって組織し、その委員は、次に掲げる者のうちから市長が依頼する。

- (1) 公募による市民 4人以内
- (2) まちづくりに係る団体等の推薦を受けた者 4人以内
- (3) 産業関係者 2人以内
- (4) 学識経験者 2人以内
- (5) 金融関係者 2人以内
- (6) 市議会議員 5人以内
- (7) 市職員 7人以内
- (8) その他市長が必要と認めた者 2人以内

(会長及び副会長)

第4条 検討会議に会長及び副会長を置く。

- 2 会長は委員の互選によるものとし、副会長は会長が指名するものとする。
- 3 会長は、会務を総理し、検討会議を代表する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 検討会議の会議（以下「会議」という。）は、必要に応じ市長が招集し、会長がその議長となる。

- 2 会議は、委員の半数以上の出席がなければ開くことができない。
- 3 市長又は会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者に対し会議への出席を求め、意見を聴くことができる。

(分科会)

第6条 検討会議に第1分科会及び第2分科会を設置する。

- 2 分科会の分掌は、別表のとおりとする。

- 3 分科会に属する委員は、検討会議の委員の中から会長が指名する。
- 4 分科会に、リーダー及びサブリーダーを置く。
- 5 リーダーは分科会に属する委員の互選によるものとし、サブリーダーはリーダーが指名するものとする。
- 6 リーダーは、所属する分科会を代表し、分科会を総括する。
- 7 サブリーダーは、リーダーに事故があるとき又はリーダーが欠けたときは、その職務を代理する。
- 8 分科会は、必要に応じ会長が招集し、リーダーがその議長となる。
- 9 リーダーは、必要があると認めるときは、分科会に属する委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(庶務)

第7条 検討会議及び分科会の庶務は、総務部経営企画課において処理する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成27年5月12日から施行する。

(この要綱の失効)

- 2 この要綱は、平成28年3月31日限り、その効力を失う。

附 則

この要綱は、平成27年6月19日から施行する。

別表(第6条関係)

分科会	分 科 会 掌
第1分科会 (まち・ひと)	<ol style="list-style-type: none"> 1 結婚、出産及び子育てに関すること。 2 高齢者の地域での活躍に関すること。 3 協働のまちづくりに関すること。 4 その他人口減少及び少子高齢化対策に関すること。
第2分科会 (まち・しごと)	<ol style="list-style-type: none"> 1 雇用創出に関すること。 2 起業支援に関すること。 3 まちの拠点づくりに関すること。 4 その他地域経済の活性化施策に関すること。

3 戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討会議開催状況

回	日時	運営方法	主な内容
1	6月25日(木) 19:00~21:00	全体会	○人口ビジョン・総合戦略の策定について ○戸田市の人口について
2	7月10日(金) 19:00~21:00	分科会	○人口の変化が戸田市の将来に与える影響について ○人口に関する課題を解決していくための取組について
3	7月17日(金) 19:00~21:00	分科会	○第2回会議の振り返り ○取組の方向性に基づく具体的なアイデアの検討について
4	7月29日(水) 19:00~21:00	分科会	○第3回会議の振り返り ○取組の方向性に基づく具体的なアイデアの検討について
5	8月4日(火) 19:00~21:00	全体会	○提言書(案)について